

## 今問われる政治と経済学

(光多論文\*を読んで)

倉橋 透\*\*

本稿においては、光多論文の最後に指摘があった「ハーベイ・ロードの前提」について、あくまで随想として、筆者なりの考え方を述べてみたい

光多論文の末尾に引用されている、宇沢弘文(1996)「ケインズ主義を問う一崩れた「一般理論」の政治思想」(1996年4月8日付『日本経済新聞』「経済教室」)では、「ケンブリッジ、オックスフォードというエリート大学を卒業して、知的職業に従事している一般大衆より優れた知性を持つ「知的貴族」が、英国全体の利益を考えて、また将来の子孫への影響をも十分考慮に入れて、政治的な決定を行ってきた。このことによって、英国は過去においてすばらしい政治的、経済的発展を遂げてきたというのが、「ハーベイ・ロードの前提」の政治思想だったのである。」とされている。

筆者なりに解釈すれば、この立場は、いわば、現在及び将来の経済全体の最適化を図る、という意味での全体最適を模索するものであるといえよう。この立場の基盤は、ある程度は実在したのではないかと考えられる。

実際、池田潔(1949)「自由と規律—イギリスの学校生活」(岩波書店)は、第一次大戦当時「後には徴兵制度に変わったが開戦当初、志願によっていた頃、オックスフォード、ケムブリッジ両大学やパブリック・スクールの学生など、いわゆる特権階級が率先して国難に馳せたことは周知のことである。政治上の特権はほとんど失われていたが、なお、社会的には特異な優遇を受けていた彼等の、特権を裏返してそこにともなう義務を潔く果たそうとする希願より出でたことに外ならない。いわゆる、『ノブレス・オブリージ』の精神である」としている。また、日本でも、戦前の陸軍予科士官学校(陸軍士官を養成する学校)では、「お前たちの水筒の水はお前たちの飲むものではない。お前たちの部下の末期の水」であるという教育がなされていた(倉橋透・小林正宏(2008)「サブプライム問題の正しい考え方」中公新書)。全体最適を実現するためには、それを実行する指導者、あるいは上司となるべき者の絶えざる教育が必要である。

---

\* 光多長温「経済と経済理論」季刊都市化 2022vol.2, 2022年5月, 公益財団法人都市化研究公室  
<http://www.riu.or.jp/document/toshika202202.pdf>

\*\* 獨協大学経済学部教授

(謝辞) 本稿によらず、光多理事長からは日頃より多くのご示唆をいただいているところである。この場をお借りして心から謝意を表したい。

一方、民主主義のもとでは、マジョリティが政権を運営することになる。マジョリティにとっての最適は、必ずしも全体最適にならない。例えば、マジョリティが自らの安全・安心のために治安の維持を追求することと、社会全体の安全・安心のために治安の維持を追求することは、同義ではない。また、マジョリティは、自らのために制度を変更することもできるから、もしそういう事態になれば、ますますマジョリティにとっての最適は全体最適から遠ざかることになるかもしれない。さらに、マジョリティにとっては、全体最適を唱える者は疎ましくあるかもしれない。

今後、パンデミック対策、カーボンニュートラル実現等全体としての最適が求められる事柄が増加していくものと思われる。「危機後の世界を考えることは、俯瞰的に考察することであり、命について、そして人類の置かれている状況について思いを馳せることだ。(中略)それは他者の命について考えることであり、人類として生きとし生けるものについて思考を実現することだ」(ジャック・アタリ著 林昌宏、坪子理美訳「命の経済—パンデミック後、新しい世界が始まる」プレジデント社、2020年)。

民主主義の下で全体最適を実現するためには、マジョリティの指導層がノブレス・オブリージを発揮して全体最適を追求するしかないと考える。より身近なところでも、政策的に公共の福祉のため私権に踏み込んで行かざるを得ない場合も増えてこよう(放置された空き家をどうするか、地方都市の外延化を防ぐためにはどうするかなど)。この点にこそ、経済学が、経世済民の学であり政治経済学として捉えられるべき所以があると思われる。

最後に、経済学研究について、筆者なりの意見を述べる。計量モデルを作成する前に、その研究から何を言わんとしているのか、モデル作成に当たっておいた仮定が既存研究からみて現実的か、といった点についての考察がさらに必要な事例があるように見受けられる。数理経済学としての世界第一人者の宇沢は、数式で考えるのは理論で議論することをより深掘りするために数式をつくるものであると言っている。計量モデル自体が目的化していることは本末転倒である。

(以上)